

# 原発の新增設と再稼働推進、 運転期間の上限撤廃は 許されません

## 重大事故への反省どこへ

政府は8月、「GX(グリーン転換フォーメーション)実行会議」で、原発の「7基追加再稼働」や運転期間の上限撤廃、原発の新增設・リプレースなど、原発推進方針を表明しました。

ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー市場の混乱・電力の安定供給への危惧からとされますが、福島第一原発事故から1年半経過してもなお、廃炉計画は不透明であり、核のゴミ問題、汚染水問題等、課題が山積みです。

福島第一原発の重大事故の反省にたって「原発依存を可能な限り低減する」としてきたエネルギー政策を、十分な議論もせず方針変更することは大きな問題です。

## 再稼働が判断できる状況ではない

政府は原子力規制委の審査が終了した7基の原発について、「国が前面に立ち」、来夏以降に再稼働させる方針を示しました。住民の声に基づき、独自の検証作業などを行う地元自治体に対し、国が介入し圧力を加えるようなことがあってはなりません。

また地元自治体の広域避難計画も、裁判所から運転差し止め判決が出た東海第二原発をはじめ策定がままならない中で、とても再稼働を判断できる状況ではありません。

## 運転期間「原則40年」の撤廃は、 大きな危険を伴う

原発の運転期間「原則40年」の規定は福島第一原発事故を踏まえ、当時の民主党政権と自民党・公明党の合意で、原子炉等規制法に盛り込まれました。原子炉を長期間使用すると中性子にさらされ、配管やケーブル、ポンプ弁などの設備・部品が激しく劣化します。また休止期間を運転期間から除外することは、老朽化によるリスクを度外視するものです。原発の運転期間「原則40年」の撤廃は、大きな危険を伴います。



## 原発は電力需給ひっ迫の解決にはならない

原発は一基あたりの出力が大きいものの、柔軟に止めたり動かしたりすることはできず、出力調整が困難です。またトラブルが多く、計画外に停止すれば広範囲に大きな影響をもたらす不安定な電源です。持続可能性に配慮した再生可能エネルギー電源の整備こそ、経済的合理性があり、効果的で現実的な解決方法です。様々な問題を抱える原発を推進することは、国民に経済的負担とリスクを押し付けることになりかねません。

## 新增設・リプレース方針の撤回を

政府は原発推進を声高に叫ぶ原子力産業の代弁者で占められた審議会での検討だけで、原発の新增設・リプレースを進めようとしています。「次世代革新炉」などの言葉だけが躍り、その内容や可能性はあいまいで、巨額の税金を投入したあげく、廃止となった「もんじゅ」や「ふげん」などの二の舞になることは目に見えています。

また原発新增設には計画から少なくとも10~20年かかり、現在の電力需給やCO<sub>2</sub>排出量削減に何ら貢献することはありません。原子力産業の生き残りのために、賭博的な構想に多額の税金を投入することは許されません。

## 原発推進を撤回し、原発 ゼロの未来をめざすことこそ 政治の役割

ずさんな安全管理や事故が頻発する原発への依存は、いま最も求められている再生可能エネルギー転換への大きな障害となっています。原発推進政策を撤回し、原発ゼロの未来をめざすことこそ、政治の役割です。

# 岸田政権の新・原発推進政策に反対する緊急全国署名

内閣総理大臣 岸田文雄 様  
経済産業大臣・GX実行推進担当大臣 西村康稔 様

## 趣 旨

これまで政府は、東京電力福島第一原発事故を受け「原発への依存度低減」や「新增設の凍結」を表明していました。ところが岸田政権は、脱炭素社会の要求の高まりやロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー危機を口実に、原発の積極的利用推進に舵を切りました。現在、グリーン・トランスフォーメーション（GX）実行会議で、原発再稼働の推進、原発の新增設、老朽化した原発の運転期間制限（現行原則40年、特別に60年まで）の撤廃とさらなる延長、新型原子炉の開発促進など、原子力の利用・拡大をしようとしています。

しかし、これらの原発推進・開発政策は、いたずらに危険性を増大させ、誤ったエネルギー選択の道に迷い込むだけです。原子力に期待しつづけることは、原発からの脱却と再生可能エネルギーなどへの転換を遅らせることにほかなりません。さらに国民的議論もないままに、一部の推進側の意向だけで議論を進めることは、2011年の福島原発事故の教訓を捨て去るものと言わざるを得ません。

私たちは、GX実行会議の議論に危機感を感じ、以下に要請をいたします。

## 要請事項

1. 稼働した10基の原発の即時停止と新たに稼働しようとする原発7基の再稼働を中止すること。
2. 原発運転期間の現行ルールを変更しないこと。
3. 原発の新增設及びリプレースを中止すること。
4. 新型原子炉の開発ではなく福島第一原発も含む原発の廃炉研究をすすめること。

名 前	住 所



\* オンライン署名の方は、下記にアクセスして署名をお願いいたします。

Change.org <https://chn.org/mtJHWP8tdz>

\* 締め切り 11月25日 / 今臨時国会中に提出します。

■呼びかけ さようなら原発1000万人アクション実行委員会

■賛同団体

原水爆禁止日本国民会議 / 原子力資料情報室 / 原発をなくす全国連絡会  
ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン / 全国労働組合連絡協議会

■取扱い団体

原発をなくす全国連絡会

署名送付先

原発をなくす全国連絡会（全日本民医連気付）

〒113-8465 東京都文京区湯島2-44 平和と労働センター7F

Tel : 03-5842-6451 Fax : 03-5842-6460 E-mail : no-nukes@min-iren.gr.jp

原発をなくす全国連絡会

検索